

経済・金融 フラッシュ

米9月雇用減少幅が拡大、失業率も9.8%に悪化

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 9月の前月比雇用者数は予想を上回る26.3万人減～失業率は26年ぶりの9.8%に

米労働省発表の9月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲26.3万人と、前月(▲20.1万人)から減少幅を拡大、市場予想(▲17.5万人)の減少幅を上回った。過去2ヵ月に遡っての改定でも、7月前月比が▲27.6万人→▲30.4万人へ、8月分が▲21.6万人→▲20.1万人へと差引き▲1.3万人の下方修正となった。雇用者減少数は、1月に▲74.1万人と1949年10月(▲83.4万人)以来の記録をつけたが、その後は6月を除き減少幅が縮小していた。また、昨年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲50.9万人で累計では▲611万人、今回リセッション入り後、昨年1月以降の雇用減は▲721万人に達した(図表1)。

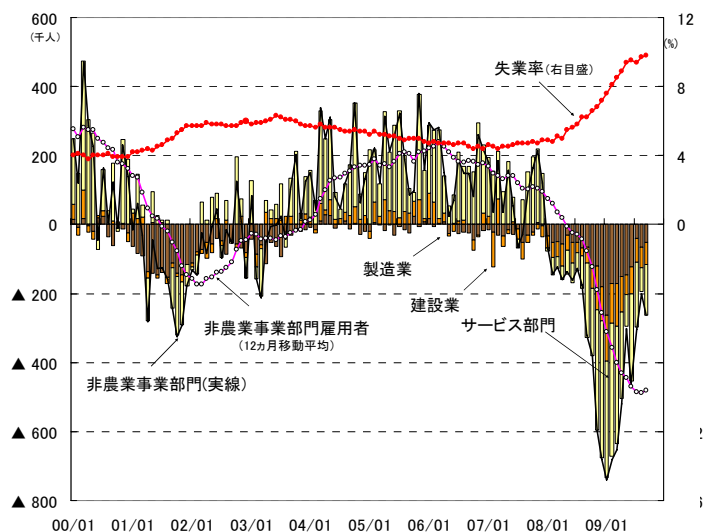
9月の部門別の雇用減少幅を見ると、サービス部門が前月比▲14.7万人と前月(▲6.9万人)から倍に拡大、建設業でも同▲6.4万人と前月(▲6.0万人)から拡大したが、製造業では同▲5.1万人と前月(▲6.6万人)から縮小した。なお、サービスに含まれる政府部門が同▲5.3万人と減少が大きく、9月減少幅拡大の大きな要因となった。

製造業の雇用について、さらに業種別に見ると、金属加工が同▲0.99万人、機械が同▲0.89万人と他業種に比べて減少が大きく、自動車も同▲0.35万人と連月の減少を見せるなど、ほとんどの業種で減少が続いた。

サービス部門でも、小売業の同▲3.85万人を始め、大部分の業種で減少、増加をみせたのはヘルスケア同1.92万人など一部の業種に限られた(末尾:図表3参照)。

一方、9月の失業率は9.8%と前月(9.7%)から上昇、市場予想と一致した。先月までの失業率を振り返ると、金融危機時(昨年9月)は6.2%だったが、その

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

後の1年間で3.6%ポイントの急上昇となり、9月は1983年6月(10.1%)以来、26年ぶりの高水準となった。当面、雇用減が持続すると見られ、失業率も上昇傾向が続き、二桁に達するのは時間の問題と見られる。

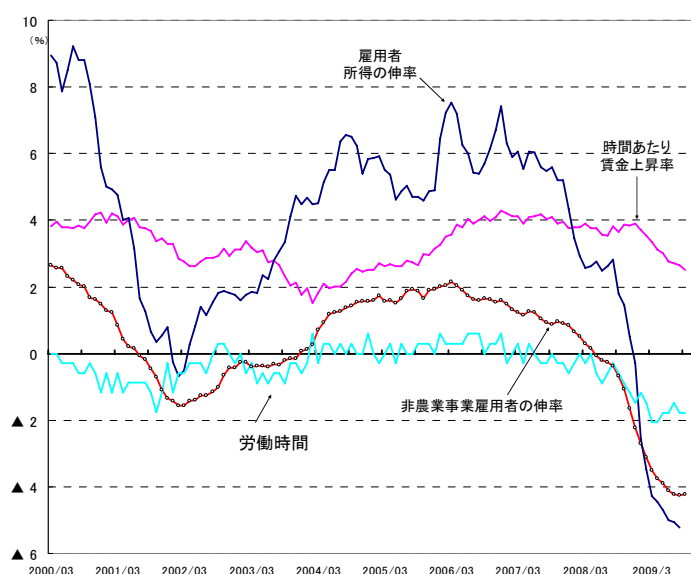
2. 広義の失業率は17.0%に拡大～9月賃金上昇率は前年比2.5%に低下

米国経済では2007年12月にリセッション入りし、雇用者数の大幅な減少が続いているが、失業者数では、昨年10月に1000万人の大台を突破、9月は1514万人と1500万人に達した。

労働省では、失業者の1/3に当たる544万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、9月の就業者比率 (employment-population ratio) が58.8%とリセッション開始以来3.9%ポイント低下、1984年1月以来の低水準に下落するなど、厳しい雇用情勢が続いていることを指摘している。また、パートタイム雇用者のうち、918万人が経済的理由によるものであり(本来はフルタイムを希望)、リセッション開始後倍増していること、さらに仕事を欲しているが今回の雇用統計に含まれなかった人が222万人いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率は17.0%(8月は16.8%)に昇るとしている。

なお、こうした雇用者数の減少持続に加え、賃金の伸び率縮小や労働時間の減少傾向も持続している。9月の労働時間は33.0時間/週と前月(同33.1)から低下、前年比では▲1.8%減となった。賃金については、9月の時間あたり平均賃金(民間)は18.67ドル(前月比0.1%)と上昇しているものの、前年同月比2.5%(前月は同2.6%)となるなど伸び率の低下が続いており、2005年1月(同2.5%)以来の低い伸びとなった。こうした状況下で、8月の雇用者賃金所得は前年比▲5.2%(7月▲5.1%)と大きく落ち込んでおり、消費支出の抑制による景気への悪影響が持続することが懸念される(図表2)。

(図表2) 賃金所得と雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

(図表3) 業種別雇用者増減の推移(千人)

(単位:千人)	9月 実数	前月比増減				9月前年同月比	
		6月	7月	8月	9月	増減	(%)
非農業事業部門	130,947	▲ 463	▲ 304	▲ 201	▲ 263	▲ 5,785	▲ 4.2
うち民間	108,544	▲ 391	▲ 246	▲ 182	▲ 210	▲ 5,653	▲ 5.0
生産部門	18,465	▲ 212	▲ 116	▲ 132	▲ 116	▲ 2,782	▲ 13.1
建設	6,038	▲ 79	▲ 69	▲ 60	▲ 64	▲ 1,093	▲ 15.3
製造業	11,719	▲ 123	▲ 41	▲ 66	▲ 51	▲ 1,603	▲ 12.0
自動車	648	▲ 21	32	▲ 14	▲ 4	▲ 192	▲ 22.8
家具	374	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 97	▲ 20.5
サービス部門	112,482	▲ 251	▲ 188	▲ 69	▲ 147	▲ 3,003	▲ 2.6
民間サービス部門	90,079	▲ 179	▲ 130	▲ 50	▲ 94	▲ 2,871	▲ 3.1
卸売業	5,649	▲ 15	▲ 14	▲ 13	▲ 5	▲ 298	▲ 5.0
小売業	14,700	▲ 20	▲ 45	▲ 9	▲ 39	▲ 579	▲ 3.8
自動車販売	1,666	▲ 8	▲ 4	4	▲ 7	▲ 152	▲ 8.4
運輸・倉庫	4,178	▲ 15	▲ 25	▲ 0	▲ 15	▲ 293	▲ 6.6
公益	565	0	▲ 2	▲ 0	▲ 1	5	0.8
情報・通信	2,826	▲ 13	▲ 11	▲ 8	0	▲ 160	▲ 5.4
金融	7,702	▲ 33	▲ 14	▲ 25	▲ 10	▲ 413	▲ 5.1
金融・保険	5,721	▲ 21	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 273	▲ 4.6
不動産・リース	1,981	▲ 12	▲ 2	▲ 7	▲ 1	▲ 139	▲ 6.6
専門	16,597	▲ 101	▲ 31	▲ 19	▲ 8	▲ 1,078	▲ 6.1
専門・技術	7,577	▲ 37	▲ 17	▲ 16	▲ 6	▲ 258	▲ 3.3
派遣業	2,457	▲ 32	▲ 11	▲ 4	1	▲ 593	▲ 19.4
教育・ヘルスケア	19,311	33	14	46	3	354	1.9
教育	3,059	4	▲ 10	4	▲ 17	4	0.1
ヘルスケア	13,671	25	23	23	19	295	2.2
社会扶助	2,581	4	1	18	1	55	2.2
レジャー	13,154	▲ 19	1	▲ 14	▲ 9	▲ 274	▲ 2.0
飲食店	9,546	4	▲ 6	▲ 7	▲ 11	▲ 85	▲ 0.9
政府関係	22,403	▲ 72	▲ 58	▲ 19	▲ 53	▲ 132	▲ 0.6
州・地方教育	10,324	▲ 16	▲ 75	▲ 20	▲ 29	▲ 125	▲ 1.2

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。